

# U.S. Indicators

発表日：2022年7月14日(木)

## 米国 CPI 総合が 40 年 7 ヶ月ぶりの高い伸び(6 月 CPI)

～エネルギー・食品のほか、家賃・帰属家賃などサービス価格が上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

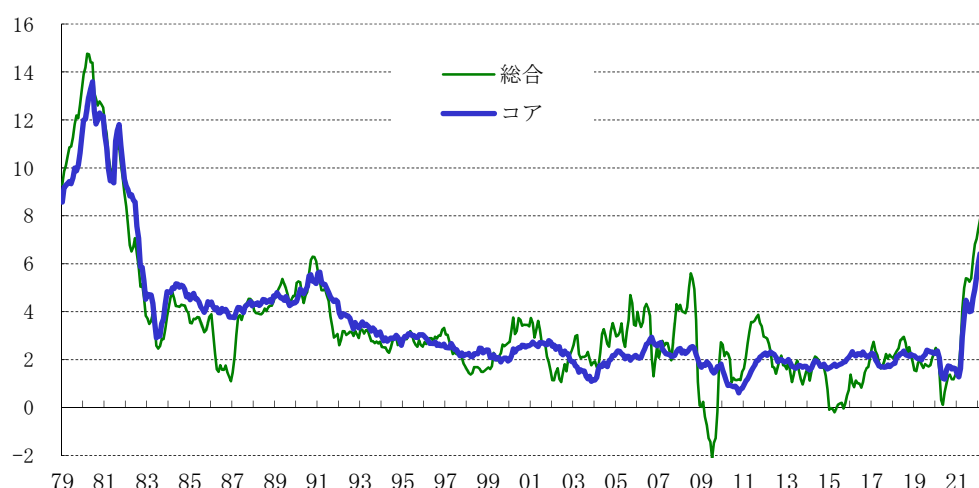
22年6月の消費者物価(総合)は、前月比+1.322%(5月同+0.974%)と上昇し、市場予想中央値の前月比+1.1%を上回った。食品が前月比+1.0%(5月同+1.2%)に鈍化した一方、エネルギー・食品を除く消費者物価(CPIコア)が前月比+0.706%(同+0.631%)と上昇し市場予想中央値の同+0.5%を上回ったほか、エネルギーが前月比+7.5%(同+3.9%)と上昇した。6月にインフレが加速したことが確認された。

前年同月比では、総合が+9.1%(前月+8.6%)と市場予想中央値の+8.8%を大幅に上回って上昇し、81年11月の+9.6%以来40年7ヶ月ぶりの高い伸びとなった。CPIコアが+5.9%(前月+6.0%)と低下したが、市場予想中央値の+5.7%を上回ったほか、食品が+10.4%(前月+10.1%)、エネルギーが+41.6%(前月+34.6%)と大幅に上昇した。

6月は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたサプライチェーン混乱、エネルギー・原材料価格の上昇、半導体や人材の不足、経済のデジタル化など需要の構造変化等の影響が残存するなかで、前年比で財価格が低下した。一方、住宅の供給不足を背景に賃貸料、帰属家賃が上昇傾向を辿るなど、サービス価格が上昇した。また、ウクライナからの小麦などの輸出がロシアのウクライナ侵略によって停止したほか、悪天候、商品価格や輸送コストの上昇、外食での人手不足によって食品価格が押し上げられた。エネルギーは、ロシアのウクライナ軍事侵攻に対する西側諸国のロシアへの経済制裁措置、OPECプラスによる供給抑制の継続、投資マネーの流入等を背景とした原油、天然ガス価格の急騰によって高い水準に上昇した。

(%)

米国：CPIとCPIコア物価の推移(前年同月比)



今後、上海ロックダウンの解除による供給回復が財価格の低下に寄与しよう。また、サプライチェーンの混乱は、米港湾施設の稼働時間の拡大、世界的なワクチン接種の進展による供給制約の緩和、新型コロナウイルスの感染拡大ペース鈍化や待遇改善等を受けた就業意欲の回復等によって、徐々に収束すると予想される。さらに、需要の財からサービスへのシフトの継続によって、財価格は低下傾向を辿ると見込まれる。一方、需要の強まりや家賃・帰属家賃の上昇によってサービス価格は年内上昇を続けよう。

原油では非OPEC諸国での生産増加、主要国での戦略備蓄の放出が行われているほか、天然ガスではLNGの生産拡大が行われている。しかし、ロシアのウクライナ占領が続く間、西側諸国のロシアに対する経済制裁が強化・継続されることから、ロシアの西側諸国への原油、天然ガス供給の制限も続き、原油、天然ガス、小麦などの価格高止まりが見込まれる。

コアインフレ（前年比）は、4－6月期以降低下傾向を辿るとみられるが、上述の要因を勘案すると緩やかなものになると予想される。

F R Bは、6月のC P I総合が前年比で大幅に上昇したことを受け、7月のF O M Cで100bpの利上げを検討する可能性が高まった。ただし、7月に商品市況が低下していることから、7月の期待インフレ率が上昇していなければ、F R Bは75bpの利上げを選択すると予想される。

消費者物価												
	総合		コア		エネルギー	食料品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品コア	サービスコア
21/05	+0.702	(+5.0)	+0.748	(+3.80)	+0.7	+0.5	+0.5	+1.1	+2.5	▲0.1	+1.8	+0.4
21/06	+0.877	(+5.4)	+0.800	(+4.47)	+2.1	+0.7	+0.4	+0.5	+3.5	▲0.1	+2.1	+0.4
21/07	+0.454	(+5.4)	+0.314	(+4.27)	+1.6	+0.7	+0.4	+0.1	+0.7	+0.2	+0.4	+0.3
21/08	+0.334	(+5.3)	+0.184	(+4.00)	+1.9	+0.4	+0.4	+0.3	+0.3	+0.2	+0.4	+0.1
21/09	+0.411	(+5.4)	+0.255	(+4.03)	+1.2	+0.9	+0.6	▲0.7	+0.1	+0.2	+0.3	+0.2
21/10	+0.866	(+6.2)	+0.603	(+4.56)	+3.7	+0.9	+0.7	+0.6	+2.0	+0.4	+1.1	+0.4
21/11	+0.699	(+6.8)	+0.523	(+4.93)	+2.4	+0.8	+0.5	+0.7	+2.0	+0.3	+0.9	+0.4
21/12	+0.575	(+7.0)	+0.562	(+5.45)	+0.9	+0.5	+0.5	+1.1	+1.4	+0.3	+1.2	+0.3
22/01	+0.645	(+7.5)	+0.583	(+6.02)	+0.9	+0.9	+0.7	+1.1	+0.4	+0.7	+1.0	+0.4
22/02	+0.798	(+7.9)	+0.505	(+6.41)	+3.5	+1.0	+0.5	+0.7	+1.9	+0.2	+0.4	+0.5
22/03	+1.241	(+8.5)	+0.324	(+6.47)	+11.0	+1.0	+0.7	+0.6	+3.9	+0.5	▲0.4	+0.6
22/04	+0.332	(+8.3)	+0.569	(+6.16)	▲2.7	+0.9	+0.6	▲0.8	▲0.4	+0.4	+0.2	+0.7
22/05	+0.974	(+8.6)	+0.631	(+6.02)	+3.9	+1.2	+0.8	+0.7	+2.0	+0.4	+0.7	+0.6
22/06	+1.322	(+9.1)	+0.706	(+5.92)	+7.5	+1.0	+0.8	+0.8	+3.8	+0.7	+0.8	+0.7

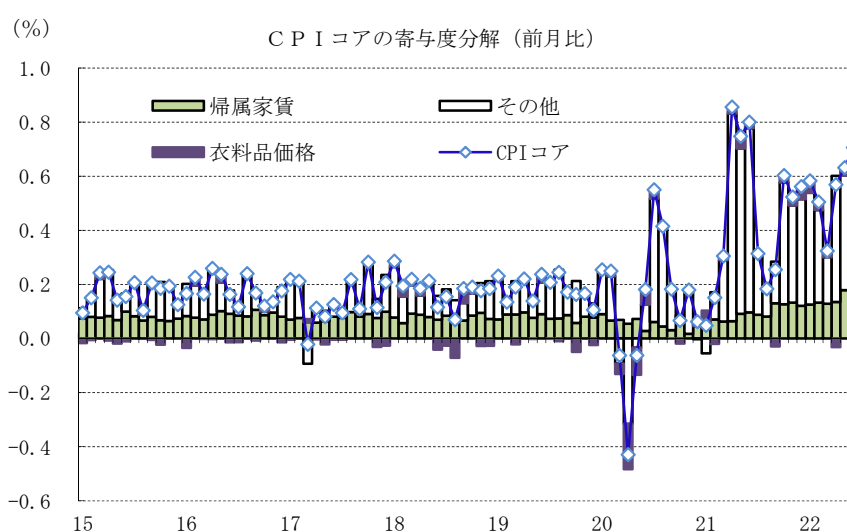
(注) 括弧内は前年同月比

前月比での詳細をみると、C P Iコアでは商品（財）、サービスともに高い上昇となった。商品（財）価格では、中古車が+1.6%（5月+1.8%）、新車が+0.7%（同+1.0%）、自動車部品・装備が+0.4%（同+1.5%）、教材が0.0%（同+2.2%）、アルコール飲料が+0.4%（同+0.5%）、化粧品や香水などを含むその他財が+0.5%（同+0.8%）と低下した。一方、情報機器が+0.3%（5月▲2.2%）と上昇に転じたほか、家具・家庭用品が+0.5%（同+0.1%）、衣料品が+0.8%（同+0.7%）、処方箋薬などを含む医療用品が+0.4%（同+0.3%）、テレビ、録画機、スポーツ用品、玩具などを含む娯楽商品が+0.4%（同+0.1%）と上昇したことで、商品コアは+0.8%（同+0.7%）と

上昇ペースを速めた。

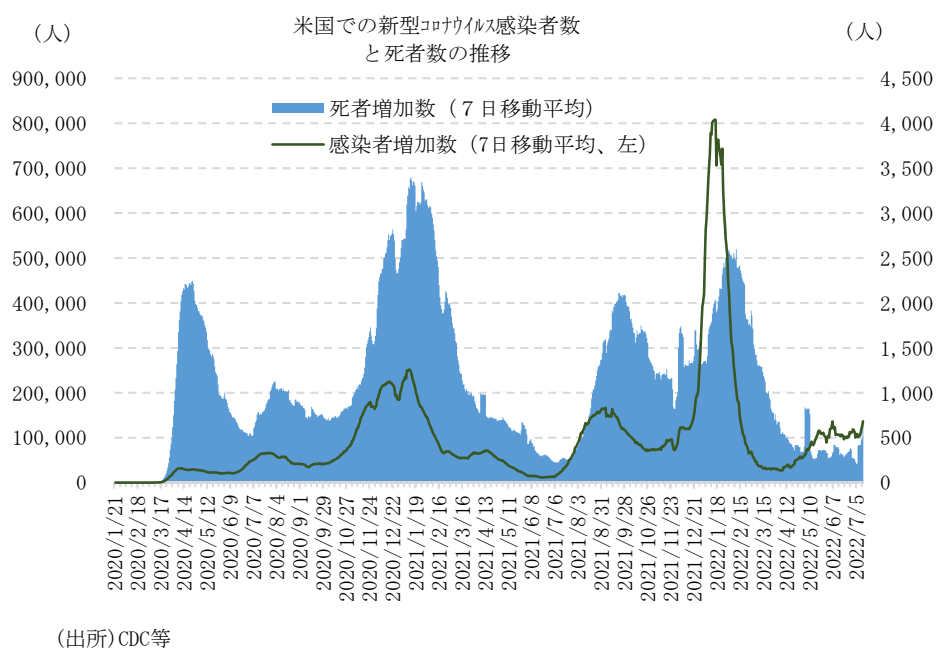
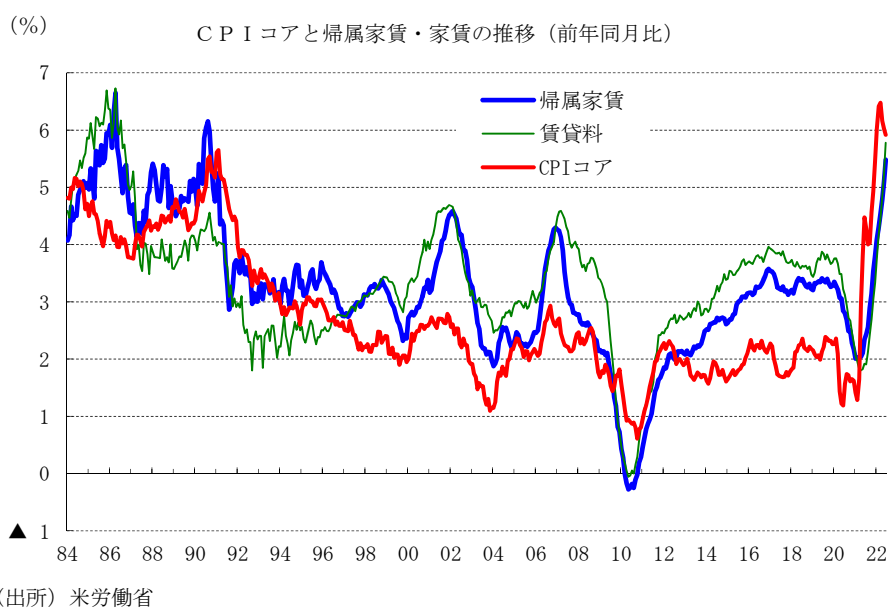
サービスでは、変動の大きいホテル等宿泊が▲3.3%（5月+1.0%）、航空運賃が▲1.8%（同+12.6%）、レンタカーが▲2.2%（同+1.7%）、携帯を含む電話サービスが▲0.1%（同0.0%）、インターネットサービスが▲0.1%（同+0.5%）と下落したほか、家事サービスが+0.1%（同+2.1%）、映画館・スポーツイベント入場料などを含む余暇サービスが+0.3%（同+0.5%）と低下した。

一方、賃貸料が+0.8%（5月+0.6%）、帰属家賃が+0.7%（同+0.6%）、上下水道・ごみ収集サービスが+0.4%（同+0.3%）、専門医療サービスが+0.7%（同+0.1%）、医療保険が+2.1%（同+2.0%）、自動車保険が+1.9%（同+0.5%）、授業料・その他の学費・保育料が同+0.4%（同+0.2%）、その他個人向けサービスが+0.4%（同+0.1%）と上昇したほか、病院・関連サービスが+0.4%（同+0.4%）と高い伸びを維持したことで、サービスコアは+0.7%（同+0.6%）と上昇ペースを速めた。



前年同月比のCPIコアの詳細では、サービスコアが+5.5%（5月+5.2%）と上昇した一方、財コアが+7.2%（同+8.5%）と低下し、全体でも低下した。内訳をみると、サービスコアでは、レンタカー（▲7.7%）、携帯電話サービス（▲0.9%）が下落したほか、航空運賃（+34.1%）、宿泊（+11.5%）、家事サービス（+6.5%）が低下した。一方、医療保険（+17.3%）、賃貸料（+5.8%）、シェアの大きい帰属家賃（+5.5%）、病院・個人医療（+3.9%）が上昇した。

財コアでは、家具（+13.1%）、電化製品（+6.5%）、衣料品（+5.2%）、テレビやゲームなど娯楽商品（+4.5%）、教科書（+3.7%）、医薬品など医療用品（+3.2%）が上昇した一方、新車（+11.4%）、中古車（+7.1%）が低下した。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。